

本調査の実施概要

1. 調査目的

LS 研情報化調査は、「会員企業における ICT 活用に関する調査」を目的に、従来調査からの定点観測と新規の設問により、会員企業の現在並びに将来に向けての ICT 活用に関する動向を調査する。また、今回のテーマで重要な調査結果に関しては、分析・考察を行い、各会員企業の経営者層への情報化推進の指針となる報告書を作成する。

2. 調査テーマについて

従来調査からの定点観測である「2024 年度情報システム部門調査」においては、情報システム部門の ICT 活用における経年比較を目的として、組織の状態や取り組みの変化の有無や傾向を調査している。

また、今年度のトピックテーマには、「生成 AI 活用の取り組み」を取り上げた。生成 AI は、2022 年 11 月に OpenAI 社が公開した ChatGPT をきっかけに大きな話題となった。その後も、様々な種類の生成 AI 技術や関連するサービスが次々と発表され、毎日のように IT 業界をはじめとして社会を賑わせている。多くの LS 研会員はこれらの生成 AI 技術やサービスに関心を持ち、組織内あるいは組織外に向けた活用や検討に取り組んでいると思われる。そこで今年度は、生成 AI をテーマに取り上げて、各会員の取り組みや今後の活用に向けた動向および意識を調査・分析する。

3. 調査項目

I. 情報システム部門の課題と取り組み

1. 情報システム部門の組織形態

- (1) 情報システム部門における組織形態（現状・今後）
- (2) 情報システム部門の組織形態に関する課題

2. 情報システム部門の課題

3. 情報システム部門の役割

- (1) 情報システム部門の役割変化
- (2) 情報システム部門の役割変化の要因
- (3) 情報システム部門の役割と機能（重要度・達成度）
- (4) 情報システム部門が経営層に説明責任を負っている項目
- (5) 情報システム部門がユーザー部門に説明責任を負っている項目
- (6) 経営からの要請に対する ICT 面での迅速な対応として重要な役割

4. 情報システム部門として必要な人材・スキル

- (1) 情報システム部門に求められる人材・スキル（重要度）
- (2) 情報システム部門に求められる人材・スキル（習熟度）

5. 海外拠点における情報システム部門

- (1) 海外拠点での情報システム部門の人材確保 - 幹部社員
- (2) 海外拠点での情報システム部門の人材確保 - スタッフ
- (3) 海外拠点で必要とされるスキル（重要度）

(4) 海外拠点で必要とされるスキル（習熟度）

II. 情報システム部門の ICT 投資状況

1. ICT 投資状況
2. 情報システム部門からみた企業課題傾向と対応状況
3. 情報システム部門からみた業務課題の所在
4. 情報システムサービスに関する課題
 - (1) 情報システムサービスに関する課題重要性
 - (2) 情報システムサービスに関する課題対応状況
 - (3) 情報システムサービスに関する課題重要性と対応状況

III. ICT ソリューションに対する関心と適用可能性

1. 各 ICT ソリューションへの関心度と適用可能性
 - (1) ICT ソリューションへの関心
 - (2) ICT ソリューションの適用可能性
2. DX に関連するテーマへの取り組み
 - (1) DX に関連するテーマへの取り組みの推進状況
 - (2) DX に関連するテーマへの取り組みの難易度
 - (3) テレワークの状況

IV. トピックステーマ「生成 AI 活用の取り組み」

1. 生成 AI に関する利用状況やこれまでの取り組み
 - (1) 生成 AI の利用状況
 - (2) 生成 AI を活用したサービスへの取り組み
 - (3) 主な生成 AI サービスの認知度と利用経験
 - (4) 生成 AI の活用シーンにおける活用・検討状況
 - (5) 生成 AI の成果における現在の状況と今後の期待
 - (6) 活用事例（事例、成果や今後の期待、課題や対策）
2. 生成 AI に関する利用者およびサービス提供者としての意識
 - (1) 生成 AI が社会に与える影響力
 - (2) 生成 AI の使われ方の印象（ポジティブ／ネガティブ）
 - (3) 生成 AI の活用に対する不安
 - (4) 生成 AI を活用する際の課題
3. 生成 AI に関する特定の技術やサービス
 - (1) システム開発の各工程における生成 AI の活用
 - (2) 生成 AI 関連の技術やサービス（技術やサービス、成果や今後の期待、課題や対策）

4. 調査方法

Web 調査票による回答（Web アンケートフォームから送信）

5. 実施期間

2024年6月19日～2024年7月31日

6. 集計結果の留意事項

調査の集計結果の比率を示す数字は四捨五入としたため、内訳の合計が100%にならない場合がある。

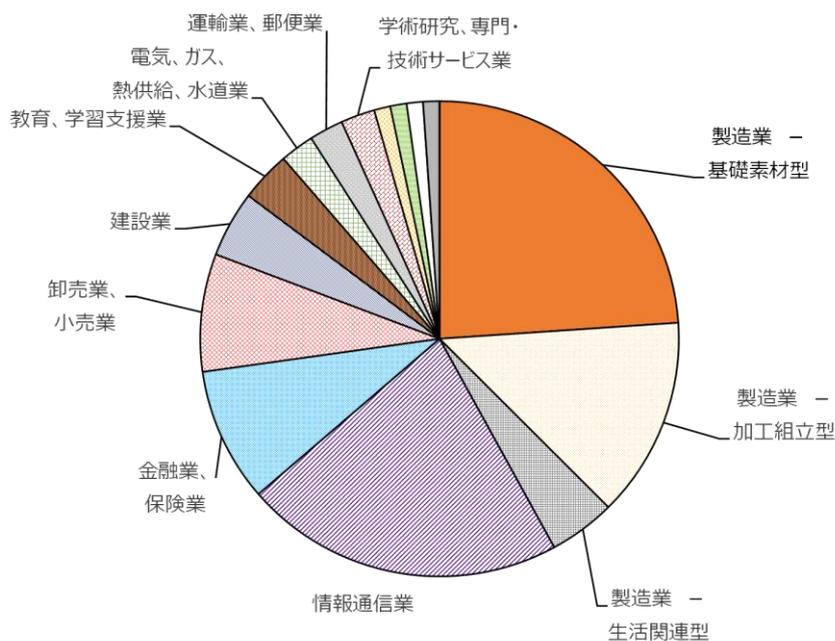
7. 回答会員のプロフィール

今回の調査の有効回答数は 88 件である。

回答会員における組織及び回答会員の概況については、以下のとおりである。

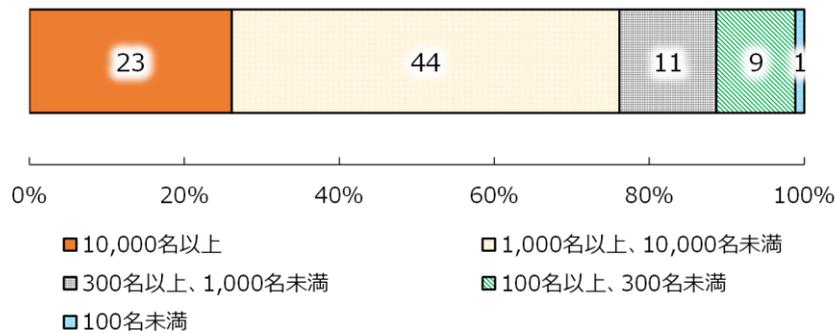
<業種別の構成>

業種		回答数（会員数、構成比率）	
製造業	基礎素材型	21	23.9%
	加工組立型	12	13.6%
	生活関連型	4	4.5%
	製造業 小計	37	42.0%
情報通信業		19	21.6%
金融業、保険業		8	9.1%
卸売業、小売業		7	8.0%
建設業		4	4.5%
教育、学習支援業		3	3.4%
電気、ガス、熱供給、水道業		2	2.3%
運輸業、郵便業		2	2.3%
学術研究、専門・技術サービス業		2	2.3%
不動産業、物品賃貸業		1	1.1%
宿泊業、飲食サービス業		1	1.1%
生活関連サービス業、娯楽業		1	1.1%
医療、福祉		0	0.0%
その他		1	1.1%
合計		88	100.0%



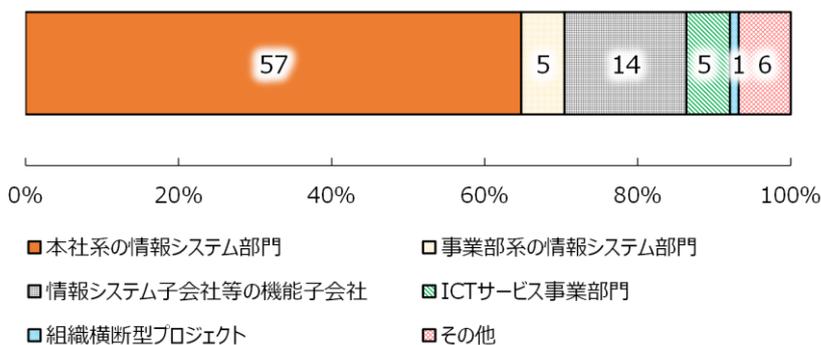
<従業員数規模別の構成>

従業員数	回答数（会員数、構成比率）	
10,000名以上	23	26.1%
1,000名以上、10,000名未満	44	50.0%
300名以上、1,000名未満	11	12.5%
100名以上、300名未満	9	10.2%
100名未満	1	1.1%
合計	88	100.0%



<回答会員の属する組織の構成>

組織	回答数（会員数、構成比率）	
本社系の情報システム部門	57	64.8%
事業部系の情報システム部門	5	5.7%
情報システム子会社等の機能子会社	14	15.9%
ICTサービス事業部門	5	5.7%
組織横断型プロジェクト	1	1.1%
その他	6	6.8%
合計	88	100.0%



<回答会員の役職クラスの構成>

役職クラス	回答数（会員数、構成比率）	
経営層・役員クラス	10	11.5%
部長クラス	28	32.2%
課長クラス	29	33.3%
係長・主任クラス	10	11.5%
一般社員クラス	6	6.9%
専門職・特別職	1	1.1%
その他	3	3.4%
合計	88	100.0%

